

玄海町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (23年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 22年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
23年度	6,381	7,330,475	230,520	1,152,027	15.7	16.0

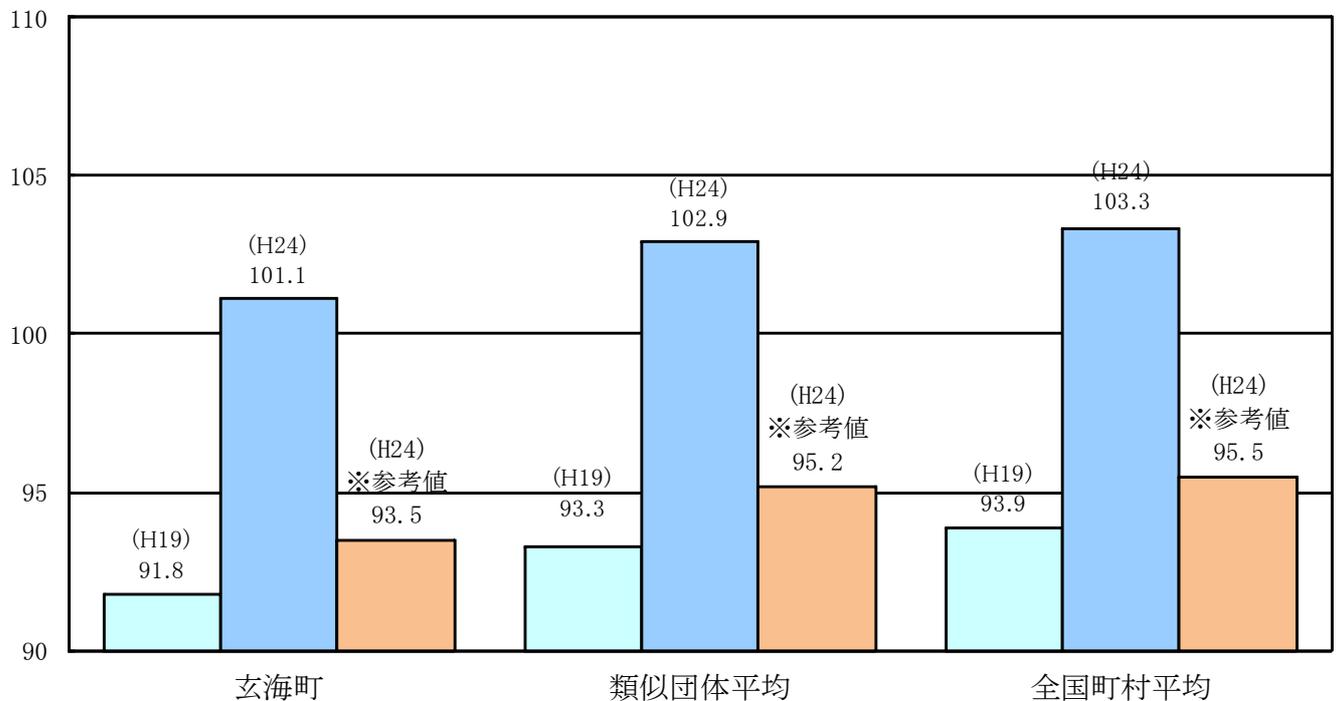
(2) 職員給与の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				1人当たり	(参考)類似団体平均 1人当たり給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	給与費 B/A	
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
23年度	133	460,776	62,809	159,286	682,871	5,134	5,694

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、平成23年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項 なし

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
3 「参考値」は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

2 一般行政職給料表の状況（平成24年4月1日現在）

	1級	2級	3級	4級	5級	6級
1号給の給料月額	135,600	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600
最高号給の給料月額	243,700	307,800	354,700	388,300	400,600	422,600

3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成24年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
玄海町	42.0歳	295,000円	331,481円	314,391円
佐賀県	43.7歳	340,900円	410,765円	367,099円
国	42.8歳	304,944(329,917)円	—	372,906(401,789)円
類似団体	43.0歳	317,283円	358,424円	347,483円

②技能労務職

区分	公 務 員					民 間			参 考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B
玄海町	50.7歳	16人	279,583円	293,588円	287,789円	—	—	—	—
うち業務員	48.7歳	6人	265,983円	282,082円	272,683円	—	—	—	—
うち調理員	49.6歳	6人	285,250円	301,500円	295,433円	調理士(佐賀県)	42.6歳	210,100円	1.44
うち用務員	55.1歳	4人	291,480円	298,980円	298,980円	用務員(全国)	53.5歳	206,600円	1.45
佐賀県	50.8歳	255人	339,603円	383,723円	355,660円	—	—	—	—
国	49.7歳	3,479人	270,465(285,030)円	—	307,506(323,181)円	—	—	—	—
類似団体	50.1歳	5人	300,814円	323,402円	316,295円	—	—	—	—

区分	参 考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
玄海町	4,627,409円	—	—
うち業務員	4,435,617円	—	—
うち調理員	4,744,738円	2,823,500円	1.68
うち用務員	4,739,106円	2,861,400円	1.66

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。（平成21年～平成23年の3ヶ年平均）

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(佐賀県)(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を1.2倍したものに、公務員においては前年度の支給率を基に算出された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成24年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
- 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
- また、「平均給与月額（国ベース）」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（平24年4月1日現在）

区 分		玄海町	佐賀県	国
一般行政職	大学卒	161,600円	172,200円	163,987(172,200)円
	高校卒	140,100円	140,100円	133,418(140,100)円
技能労務職	高校卒	137,200円	137,200円	—
	中学卒	129,200円	129,200円	—

(注) 国家公務員欄における括弧書きは、給与改定特例法による措置がないとした場合の値（減額前）である。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成24年4月1日現在）

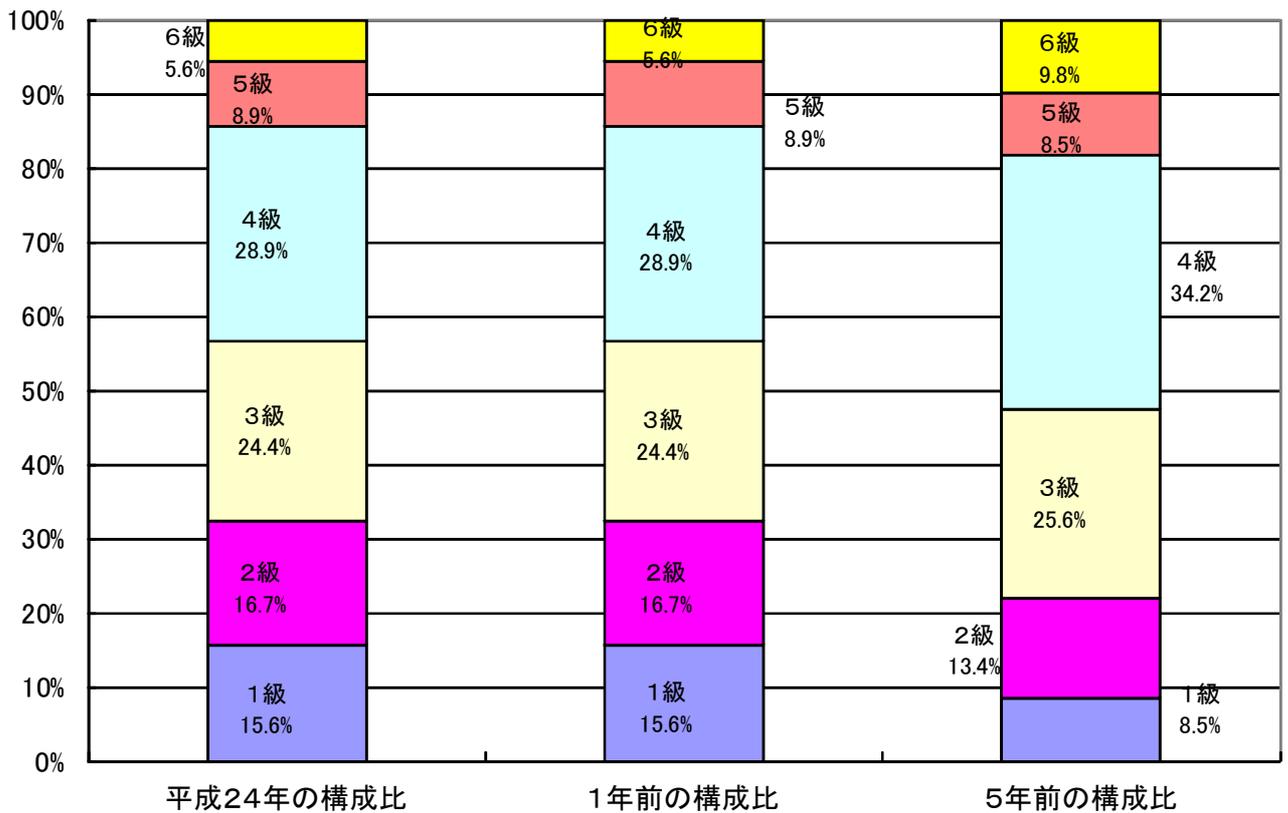
区 分		経験年数10年以上～15年未満	経験年数15年以上～20年未満	経験年数20年以上～25年未満
一般行政職	大学卒	267,700円	298,100円	365,700円
	高校卒	224,500円	255,800円	316,900円
技能労務職	高校卒	—	232,500円	253,900円
	中学卒	—	—	—

4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成24年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
6級	課長	5人	5.6%
5級	課長	8人	8.9%
4級	係長	26人	28.9%
3級	主査	22人	24.4%
2級	主事・技師	15人	16.7%
1級	主事・技師	14人	15.6%

- (注) 1 玄海町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
- 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

玄海町職員の勤務成績の評定に関する規程に基づき、1年間の勤務成績により次のとおり昇給している。

勤務成績	昇給の号数	
	55歳以下	55歳超
極めて良好	8号給以上	4号給以上
特に良好	6号給	3号給
良好	4号給	2号給
やや良好でない	2号給	1号給
良好でない	0号給	0号給

5 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

玄海町	佐賀県	国
1人当たり平均支給額(23年度) 1,198千円	1人当たり平均支給額(23年度) 1,549千円	—
(23年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分 (1.45)月分 (0.65)月分	(23年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分 (1.45)月分 (0.65)月分	(23年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分 (1.45)月分 (0.65)月分
(加算措置の状況) 役職加算 (3級以上) 5~15%	(加算措置の状況) 役職加算 (3級以上) 5~20% 管理職加算 10%	(加算措置の状況) 役職加算 (3級以上) 5~20% 管理職加算 10~25%

(注) () 内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】 勤勉手当への勤務成績の反映状況 (一般行政職)

玄海町職員の勤務成績の評定に関する規程に基づき、次のとおり業績評価の結果を反映している。

平成23年度	6月	12月
加算対象者	—	業績評価 3.5点以上
業績評価0.1点上昇する毎の加算率	—	0.03月分

- ①業績評価：5点満点
- ②加算対象者：全体の3割
- ③加算方法：勤勉手当の額の総額の範囲内で点数に応じて比例配分

(2) 退職手当 (平成24年4月1日現在)

玄海町	国
(支給率) 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 23.5月分 30.55月分 勤続25年 33.5月分 41.34月分 勤続35年 47.5月分 59.28月分 最高限度額 59.28月分 59.28月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 2%~20%加算 1人当たり平均支給額 15,649千円	(支給率) 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 23.5月分 30.55月分 勤続25年 33.5月分 41.34月分 勤続35年 47.5月分 59.28月分 最高限度額 59.28月分 59.28月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 2%~20%加算

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に係る職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（平成24年4月1日現在）

支給実績(23年度決算)			479千円
支給職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)			479千円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
東京都特別区	18%	1人	18%

(4) 特殊勤務手当（平成24年4月1日現在）

支給実績(23年度決算)		183千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)		26,143円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(23年度)		4.7%	
手当の種類(手当数)		3	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
消毒手当	家屋、その他の消毒に従事した職員	伝染病による家屋、死体その他の消毒に従事	家屋、その他の物件 5,000円 死体 10,000円
税務徴収事務従事手当	税務課に勤務する職員	税徴収事務に従事	日額 700円
行旅病人、死亡人取扱手当	行旅病人、死亡人の取扱に従事した職員	行旅病人、死亡人の取扱に従事	行旅病人 1人 5,000円 死亡人 1人 10,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(23年度決算)	21,163千円
支給職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)	162千円
支給実績(22年度決算)	24,062千円
支給職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)	182千円

(6) その他の手当（平成24年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (23年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (23年度決算)
扶養手当	配偶者等 13,000円	同じ	/	11,308千円	226,160円
	子供等 6,500円				
	特定期間の加算 5,000円				
住居手当	借家 上限27,000円	同じ	/	5,879千円	267,227円
通勤手当	通勤距離に応じて、2,000円～24,500円の範囲の額	同じ	/	6,579千円	60,917円
管理職手当	会計管理者、統括監 62,300円	同じ	/	8,846千円	680,462円
	課長(6級) 51,900円				
	課長(5級) 49,600円				
	※6級55歳超職員については、1.5%減額				
休日勤務手当	祝日法による休日等及び年末年始の休日等において、正規の勤務時間中に勤務した職員に支給 勤務1時間当たりの給与額×1.35×時間数	同じ	/	197千円	1,481円

6 特別職の報酬等の状況（平成24年4月1日現在）

区分		給料月額等		
給料	町 長	760,000円	(参考)類似団体における最高/最低額	
	副町長	622,000円		
報酬	議 長	364,000円	807,500円 / 363,200円	
	副議長	285,000円	670,100円 / 365,000円	
	議 員	263,000円	364,000円 / 220,000円	
期末手当	町 長	(23年度支給割合)		
	副町長	2.95 月分		
	議 長	(23年度支給割合)		
	副議長 議 員	2.95 月分		
退職手当	町 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副町長	760千円×在職年数×500/100	15,200千円	退職日より1月以内
		622千円×在職年数×294/100	7,315千円	〃

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

7 職員数の状況

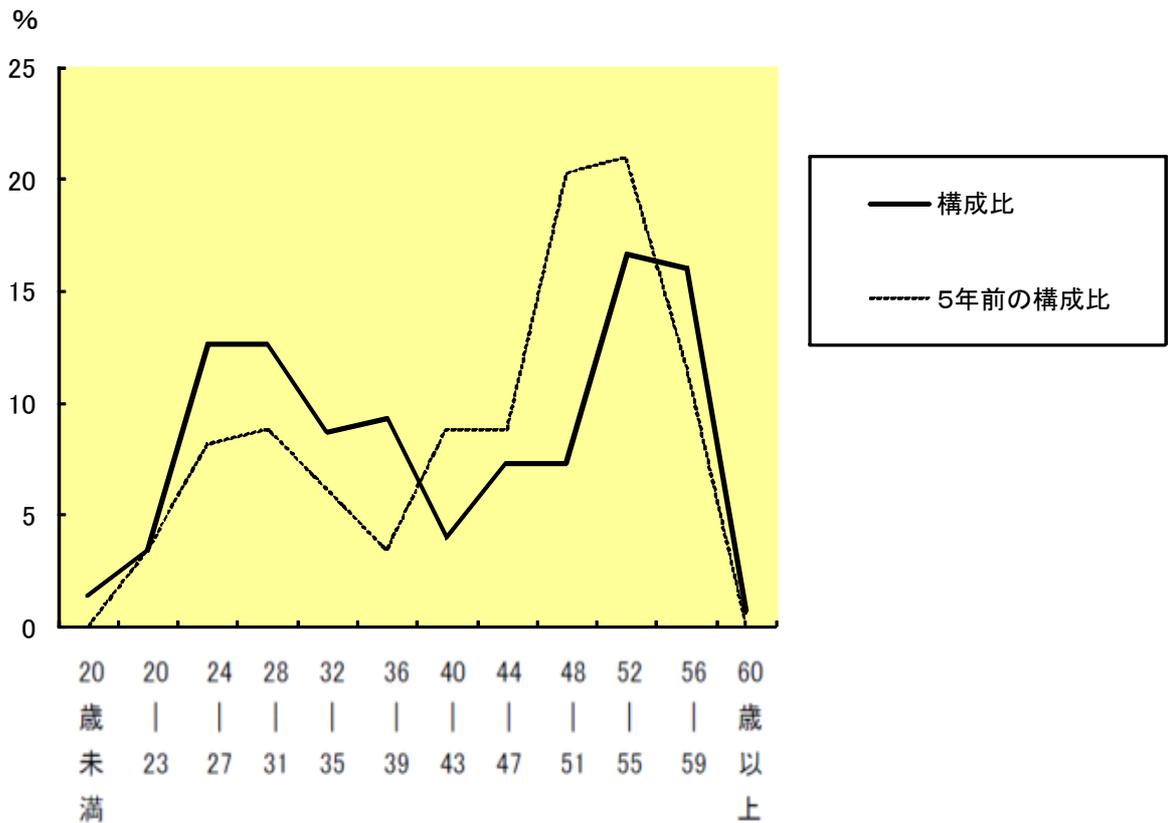
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部門		区分	職員数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
			平成23年度	平成24年度		
普通 会計 部門	一般 行政 部門	議 会	2	2		
		総 務	34	33	△ 1	電源地域振興センター派遣終了
		税 務	7	6	△ 1	佐賀県滞納整理推進機構派遣終了
		民 生	42	40	△ 2	育児休業者の復職
		衛 生	6	8	2	環境衛生業務内容の充実
農 林 水 産		14	15	1	病気休職職員補充	
商 工		1	1			
土 木	8	8				
	小 計	114	113	△ 1	<参考> 人口1万人当たり職員数 177.09人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 122.24人)	
	教 育	21	21			
	小 計	135	134	△ 1	<参考> 人口1万人当たり職員数 210.00人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 150.18人)	
公 営 企 業 等 の 部 門	水 道	3	3			
	下 水 道	5	3	△ 2	下水道管布設工事の完了	
	そ の 他	11	11			
	小 計	19	17	△ 2		
合 計		154	151	△ 3	<参考> 人口1万人当たり職員数 236.64人	
		[172]	[172]	[0]		

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数（教育長含む）である。
 2 [] 内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成24年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	2人	5人	19人	19人	13人	14人	6人	11人	11人	25人	24人	1人	150人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別	年度	19年	20年	21年	22年	23年	24年	過去5年間の増減数 (率)
一般行政		107	109	112	112	114	113	6 (6.3%)
教育		25	22	22	21	21	21	-4 (△ 25.0%)
消防								
普通会計計		132	131	134	133	135	134	2 (1.8%)
公営企業等会計計		17	18	19	19	19	17	0 (0.0%)
総合計		149	149	153	152	154	151	2 (1.3%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。